

# MAKE A CHANGE

特集

## リートのESGの 取り組み



## 巻頭コラム

この4月の東証市場再編に伴い、プライム市場上場企業のESG情報開示が一段と強化されることになりました。グローバルでは非財務情報の開示基準が年内に策定される見通しで、私たち投資家が企業分析を行う際のESG要素の重みが一段と増すのは間違いありません。ESG課題の中では、気候変動問題が先行していましたが、足元ではサプライチェーンの人権や生物多様性に対する問題意識が急速に高まっており、多様な課題の関連性を理解したうえで、効果的な解決策を模索することがまさに求められています。

一方、ESGに要求される水準感は、一部で流動的な様相を呈しています。脱炭素で最も厳格なスタンスをとっていた欧州でも原子力や天然ガスが一定の条件を満たせば経過措置としてエネルギー源として認められる模様で、現実的なアプローチに少し軌道修正したように見えます。ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、武器についても厳格化すべきという意見に対して、民主主義を守るために容認すべきというものまでさまざまな議論が巻き起こっています。エネルギー価格の高騰など社会経済の大きな変化に応じてESGのコンセンサスが固まるにはもう少し時間が必要かもしれません。

外部環境の不透明性、複雑性が増すなか、当社は責任ある機関投資家として、投資先企業および社会全体が直面する課題解決のため、実効性あるエンゲージメントに引き続き取り組む所存です。課題解決のゴールに向かう道筋に唯一の正解はなく、国・地域、企業それぞれの解決方法があるはずです。当社は投資先企業のリスクと機会、実態に応じた最適な道筋を理解して解決に向けた取り組みを後押しするとともに、効果的な情報開示を促してまいります。

責任投資オフィサー  
坂口 淳一



## 目次

### 特集

リートのESGの取り組み ..... 2

### 投資環境の見通し

リスク・オフから回復する条件 ..... 7

当社のサステナビリティの取り組み ..... 10

特集

# リートのESGの取り組み



住宅やオフィス、商業施設をはじめとする不動産は、私たちの生活にとって欠かすことのできない存在です。生活に密接しているからこそ、不動産は環境問題や社会的課題の解決に貢献するポテンシャルを大いに有していると言われていています。本稿では、当社が長年にわたる経験を有する日本を含むアジア・オセアニア地域を中心に、不動産セクターならびに不動産を運用するリートのESGの取り組みを紹介します。以前はコストと考えられていた環境パフォーマンス向上や社会的課題への取り組みが、保有物件の魅力を高め、賃料収入の増加に繋がる成長機会と捉える時代になってきた点がポイントです。

運用部 リートグループ  
グループヘッド  
秋山 悦朗



※文中で言及している個別の銘柄については、当該銘柄を推奨するものではありません。

# 不動産・リート業界のESGトピック

## 環境

### カーボンニュートラルの取り組みで先行するオーストラリア

不動産セクターのE(環境)について、特に注目されているのはカーボンニュートラル(温室効果ガス(GHG)の排出量実質ゼロ)に向けた取り組みです。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)によれば、不動産セクターは世界全体の温室効果ガス排出量の約40%を占め、最も排出量が多いセクターとされています。見方を変えれば、気候変動問題への貢献ポテンシャルが高いセクターとも言えます。

環境に配慮したオフィスビルや商業施設にテナントとして入居したいという声が増え、リートにとっては、脱炭素化を進めることが保有物件の競争力向上にも繋がることから、テナントと協働して、建物の性能を高めつつ、高効率な設備やLED照明などの導入でエネルギー消費量削減、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用などの取り組みを進めています。

以下では、アジア・オセアニアの国・地域ごとの取り組み事例を紹介していきます。

### オーストラリア 2026年以降に竣工予定のオフィスビルはすべて排出量実質ゼロに

オーストラリア・リートがカーボンニュートラルへの取り組みで一歩先行しています。オーストラリア・リートが手掛ける物件は、2026年以降に竣工するオフィスビルは全てGHG排出量実質ゼロとなる計画です。既存物件においても、テナントと協働して環境に配慮した改修や運用を行なうグリーンリース契約が主流となっており、パブリックスペースへの太陽光パネルの設置など、建物の消費電力が常時クリーンエネルギーでまかなわれるような取り組みが進められています。直近では、大手物流施

設リートであるグッドマン・グループや大手住宅系総合型リートであるミルバックが、アジア・オセアニアリートでは初めて、カーボンニュートラル目標を前倒して達成したと公表しました。

### 日本 「2050年カーボンニュートラル宣言」を機に取り組みが加速

2020年の菅総理(当時)による「2050年カーボンニュートラル宣言」により、Jリートの間でCO2排出量の削減目標を定め、中長期的な取り組みを行う動きが加速しました。最大手の日本ビルファンドでは、2013年を基準として、2030年までにエネルギー由来CO2排出量を40%以上削減する事を掲げ、一部の保有物件では照明LED化により、2023年6月期までにCO2排出量が60%減少することが見込まれています。Jリート各社は、こうした保有物件のエネルギー効率改善に加えて、エネルギー効率の低い物件を高い物件に入れ替えるなど、ポートフォリオ運営にも変化が見られます。

### シンガポール 金融と不動産セクターが国全体のカーボンニュートラルをリード

国全体の目標は2050年までにCO2排出量を2030年の半分にし、21世紀のできるだけ早い時期にカーボンニュートラルを達成するという水準にとどまっています。一方、昨年発表した「シンガポール・グリーンプラン2030」では、2030年までに全てのビルをグリーンビルにすること、シンガポールを世界有数のグリーンファイナンス拠点にするなど野心的な内容が盛り込まれています。2021年には、シンガポール取引所が世界初となるESGに関連したリート先物の取り扱いを発表するなど、同国の強みである金融と不動産から環境問題に取り組む姿勢を鮮明にしています。



香港

## グリーンファイナンスによる資金調達に積極的な最大手リンク・リート

政府は2021年10月に、2030年を目途にエネルギー消費量に対するCO2排出量を2005年時から65～70%削減する「香港気候行動計画2030+（プラス）」を発表しました。最大手のリンク・リートは早くからESGを念頭に置き、2016年にはアジアの不動産会社を対象とした初のグリーンボンドを、2019年には不動産業界では世界初となるグリーンCB（転換社債型新株予約権付社債）を発行しました。これらはいわゆるグリーンファイナンスと呼ばれ、CO2排出量のより少ない不動産の取得やメンテナンスなど、環境に配慮した投資行動に限定した資金調達です。

社会

## 非人道的兵器関連企業テナントに関する実態調査

コロナ禍において、リートが保有するホテルが隔離施設や療養施設として利用されたことは記憶に新しいところですが、社会のインフラとして地域への貢献の重要性が高まっています。その他の社会課題としては、サプライチェーンの人権問題への注目が高まっていますが、不動産・リートにとっても無縁ではありません。

不動産・リートのサプライチェーンといえば、建築資材や部品等の調達先における人権侵害が問われることが一般的ですが、私たちはテナントに着目しました。具体的には、アジア・オセアニア地域のリート49社を対象に、非人道的兵器関連企業テナントに関する実態調査を行いました。

資産運用業界では、クラスター爆弾などの非人道的兵器の製造等に関係している企業への投資を禁ずる動きが広がっています。当社も同様の方針をとっていますが、リートのテナントに関するこのような調査は過去に例がないユニークなものでした。調査の結果、21社が非人道的兵器関連企業をテナントとしていましたが、収入に占める比率は最大でも1.8%、ほとんどが1.0未満という水準でした。こうした企業からのテナント収入が全体の5%を超えた場合には、投資を抑制する方針で調査を行いました。幸いこれに抵触するリートはあ

りませんでした。

当社では、今後もこの調査を継続的に行い、非人道的兵器関連企業をテナントに持つリートに対しては、エンゲージメント等を通して改善に向けた働きかけを行います。また、足元ではロシアによるウクライナ侵攻により、非人道的兵器関連企業そのものの捉え方が国際世論の流れの中で変わる可能性があります。国際情勢を注視しつつ、私たちの調査も軌道修正することを心掛けていく所存です。

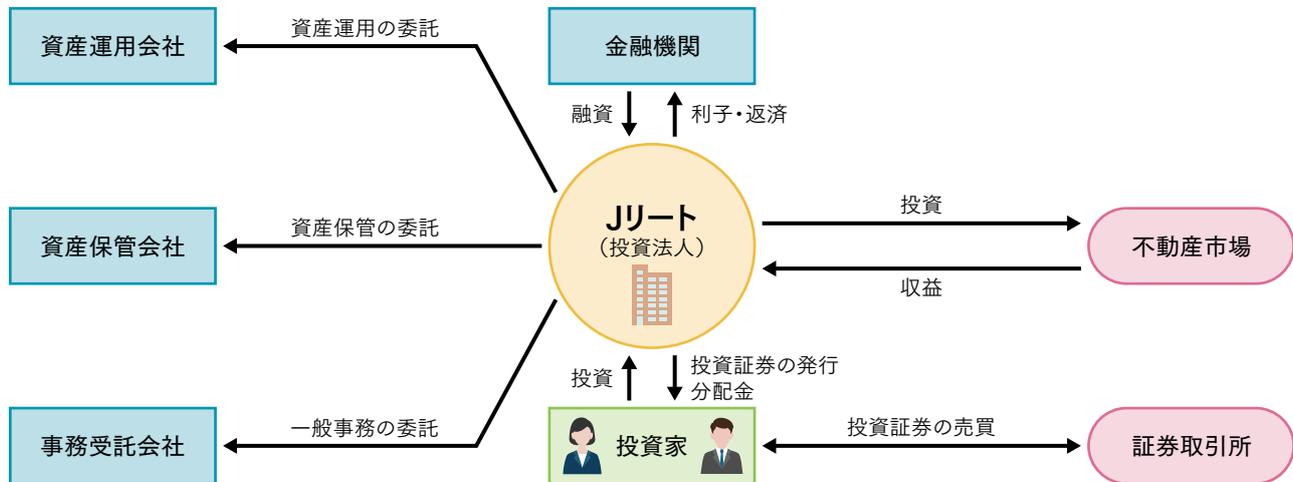
ガバナンス

## Jリート市場が抱えるガバナンス構造上の問題点

Jリートをはじめとするアジア・オセアニアリートの多くは、大手不動産会社等をスポンサーとし、その傘下の運用会社に資産運用業務を委託する「外部運用型」という仕組みがとられています。この仕組みでは、スポンサーとリートがwin-winの関係を構築できるかがポイントになります。リート価格がディスカウントされ苦境にある時（例えばリーマンショック時）に、リートに割安な価格での不動産売却やリートの第三者割当増資を引き受けなどスポンサーがリートの評価を高める取引を実施することもあります。一方、この「外部運用型」は、リートとスポンサーとの間で不動産の売買を行うことがあることから、欧米で一般的なリート自らが不動産開発や資産運用を行う「内部運用型」と比べ、リートとその投資家との間での利益相反が生じやすく、ガバナンスには細心の注意を払う必要があります。以下では、「Jリート市場が抱えるガバナンス構造上の問題点」について、詳しく説明します。

まずはJリートの仕組みについて、図1を使って簡単に説明します。投資家の投資対象となる投資法人が、調達した資金を不動産に投じ、所有します。わが国では法令により、投資法人は資産運用業務を自らは行わず、その全てを外部の資産運用会社に委託する、所有

●図1:Jリートの仕組み



(出所)各種資料から当社作成

と管理・運営が分離された「外部運用型」が採用されています。

投資法人には、執行役員と監督役員の設置が定められており、一般的に2年ごとに開催される投資主総会で選任されます。資産運用の実務そのものは、委託先の資産運用会社により行われますが、不動産売買や増資などを含む最終的な意思決定は、投資法人の役員会が行うとされています。

### スポンサー企業への資金・人材の依存による利益相反の懸念

資産運用会社は、不動産ディベロッパーや総合商社、金融機関などのスポンサー企業の出資により設立され、専門性の高い業務内容も相俟って、スポンサー企業出身者が主要な役職員を占めるケースが大半です。つまり、資産運用会社は資金と人材、さらには投資対象不動産の多くをスポンサー企業に依存しており、経営にスポンサー企業の意向が反映される余地が大きいとみなされます。こうした構造上の理由により、Jリートの資産運用会社は、投資主および投資法人とスポンサー企業との間の利益相反のリスクを潜在的に内包していると言えます。

資産運用会社におけるスポンサー企業への人材の依存について、とりわけ問題視されるのが「投資法人の執行役員」と「資産運用会社の役職員」との“兼務”です。Jリートは、資産運用会社は投資主(投資法人)の

利益のために行動する義務を負っており、投資法人役員会がその資産運用会社の業務執行状況を監督する前提で運営されています。この監督する側とされる側の“兼務”により、投資法人の価値つまり投資主利益の最大化に努めるべき「執行役員」の立場が揺らいでしまいます。実際、Jリート61銘柄中41銘柄がこの“兼務”の状態にあり(2021年12月時点)、そのうえ資産運用会社の取締役会をみる限りその独立性も確保されておらず、ガバナンス上の大きな懸念となっています。

同じ外部運用型を採るシンガポール・リートでは、その多くが資産運用会社の独立性を保ち、指名および報酬委員会を設置するなど、利益相反を回避する構造・体制が確保されています。また、シンガポール・リートでは、利害関係者で行う一部取引は投資主の承認を得ることが法律で定められていますが、Jリートにそのような定めはありません。

### 厳格な議決権行使と継続的な対話によりガバナンス改善を訴え

当社はこうした問題を重く捉え、Jリート議決権行使において“兼務”には原則反対とし、例外的に資産運用会社の取締役会が独立性を確保できている等、利益相反リスクの回避が望める場合にのみ賛成する基準を定めています。その結果、2020年1月～2021年12月開催の投資主総会での役員選任議案における当社の賛成率は、他の運用会社と比べても非常に低い58.8%と

なりました。

仮に、ガバナンス体制面で利益相反リスクが回避できない場合、スポンサー企業と不動産の持分を共有することにより、リスク抑制が期待できます。不動産の保有が継続する限り、スポンサー企業も当然そのパフォーマンス最大化に取り組むこととなり、投資主との間の利益相反関係が解消するためです。厳格な議決権行使を行う一方で、こうした提案も含め、Jリークのガバナンス強化による投資主利益の保護、また投資主価値の維持向上を目指した対話を継続的に行っています。

### 終わりに

これまで述べたように、カーボンニュートラルのように国・地域を問わず共通の課題もあれば、Jリークのガバナンスのように法制度の違いによる固有の課題もあります。また、社会課題ではワークライフバランスやダイバー

シティからサプライチェーンの人権問題までテーマは多岐にわたり、ますます広がりを見せつつあります。

当社は、グローバルスタンダードであるGRESBに参加し、その評価手法を徹底的に分析し、インハウスによるESGスコアの算定を確立しました。具体的には、ガバナンスに関する各国の制度の違い等を反映した独自のESG評価基準をつくり、投資対象となるすべてのリートに対してリサーチを行い、ESGスコアを付与しています。また、このESG評価を開始する以前からマネジメントの定性評価を行っていますが、最近、その評価項目のひとつ「マネジメントの信頼性」にESGに対する取り組み姿勢を追加しました。この定性評価とESGスコアを活用したエンゲージメントや議決権行使を行うことで経営陣にESGテーマへの対応を促すことが、リークのアクティブ運用における長期的な投資リターン獲得に貢献すると確信しています。

## リート運用チームのご紹介

 東京



**秋山 悦朗**

運用部 リートグループ  
グループヘッド



**倉島 克彦**

ファンドマネージャー  
兼アナリスト



**李文哲**

ファンドマネージャー  
兼アナリスト



**佐野 莉子**

ファンドマネージャー



**平井 岬**

ファンドマネージャー  
兼アナリスト



シンガポール  
スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)



**新川 淳之介**  
チーフアナリスト



**能勢 知弥**  
アナリスト



**田中 亜由美**  
アナリスト



上海  
上海駐在員事務所



**王然(Wang Ran)**  
アナリスト



## リスク・オフから回復する条件

運用部  
チーフ マクロ ストラテジスト  
吉川 雅幸



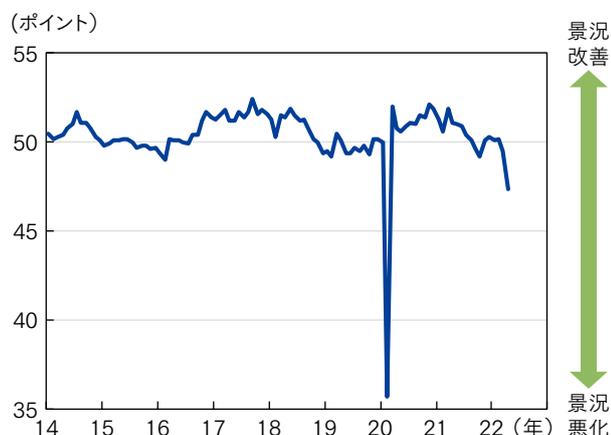
### マイナス要因の複合

4月下旬以降、株式やハイ・イールド債などリスク性資産の価格下落が目立ちます。①ウクライナ情勢、②中国における新型コロナウイルスの感染拡大、③米連邦準備制度理事会(FRB)の更なるタカ派化など負の要因が複合し、リスク・オフ傾向が強まっています。

### ウクライナ情勢に関する想定

ウクライナ情勢は、政治的な妥協が困難な中、軍事的な優劣が明確になりにくい構図であり、一定レベルの緊張が続くでしょう。原油などについてはウクライナ情勢発生直後に懸念されたほどの極端な需給ひっ迫は避けられてきましたが、原油価格は100~120ドル/バレル(当初想定比20~30%の上昇)、食品関係の商品市況が10~20%程度の上昇となり、世界経済の成長率に対する下押し効果は0.7%程度、インフレは先進国の場合で0.5~0.6%の押し上げ要因となる状況が続くと思われます。ただ、こうした想定範囲なら、世界経済にとって

●中国製造業PMI(国家統計局ベース)



(注)データは2014年1月~2022年4月。  
(出所)中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

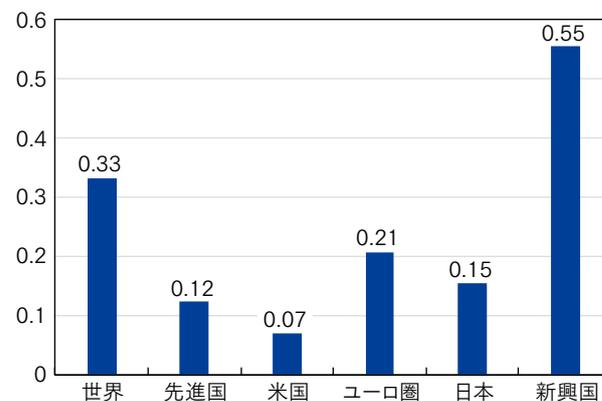
ウクライナ情勢の影響は何とか吸収可能と考えられます。

### 当面の注目点は中国

今回、株価下落など市場の動揺の直接的な引き金となったのは中国での感染の急拡大と考えられます。上海のロックダウンの影響が顕在化した4月は、国家統計局ベースの中国製造業の購買担当者景気指数(PMI)が47.4まで低下しました。世界のGDPの18%前後を占める中国の景気減速は、新興国にとって重要な市場の減速を意味する一方、ロックダウンによる生産活動の制限はサプライチェーン問題を通じて、米国を含む先進国のインフレと金融引き締めへの懸念を強めます。新興国を中心とする景気減速とドル金利上昇が同時進行することへの警戒感を生じさせています。

ただ、総人口比で見れば中国の感染拡大は抑制されており、中国の問題は政府のゼロコロナ政策が経済に過大な負荷をかけているという面が大きいと考えます。中国政府も景気悪化を問題視し、北京では細かい規制を早期に実施することで上海のような大規模な

●中国の鉱工業生産に対する主要国・地域の生産の弾性値



(注)次の回帰式から推定。  
当該国・地域の生産(前年比) = a + b × 中国の生産(前年比)  
推定期間は2015年1月~2022年2月。  
(出所)オランダ統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



### ●新型コロナ新規感染者数と経済活動に対する規制



(注)データは2020年4月1日～2022年5月9日。  
 (出所)Blavatnik School of Government, University of Oxford, Bloomberg  
 のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ロックダウンを避ける試みが行われ始めました。コロナ対策の調整により、中国の感染抑制と経済活動のバランスは1～2ヵ月のうちに改善され始めるケースをメインの想定と考えます。

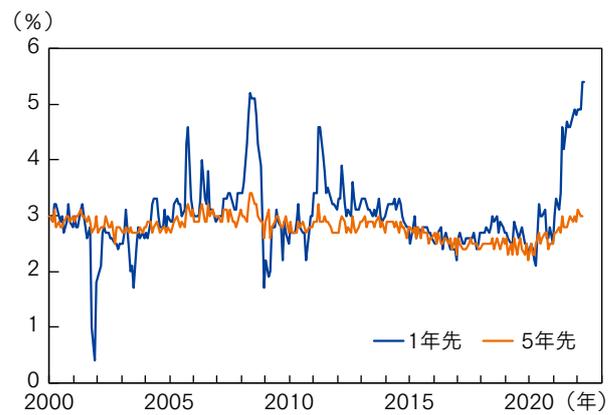
グローバルにみると多くの国で「ウィズコロナ」の下、経済は再開に向かっていきます。中国のゼロコロナ政策が緩和され始めれば、世界経済の下振れに対する懸念も和らぐでしょう。

#### 「オーバーキル」回避の可能性

ただし、本格的な局面転換の鍵は、やはりFRBが「オーバーキル」を避けつつインフレを安定させることができるかどうかでしょう。2021年10月以降の米国のインフレ率の加速はFRBを含め、大方の予想を大きく上回ってきており、インフレ抑制にどの程度利上げが必要なのかについては不透明感があることは事実です。

ただ、大きな構図として、①労働組合の影響力が限定的なことや長期のインフレ期待が安定しているため、賃金物価スパイラルのリスクは70年代と比較して低い、②金融市場がFRBの政策変更見通しを織り込むことで金融環境が前倒しで変化している、③コロナ禍からの経済再開が需要回復につながることや家計・企業の貯蓄が高水準であること等から中立水準を小幅に上回る程度の利上げなら景気が大きく崩れるリスクは限定的、等が指摘できます。小規模なテクニカルセッションのリスクがないわけではありませんが、本格的な景気後退は回避できる可能性が高いと思われます。

### ●米国の短期・長期のインフレ期待



(注)データは2000年1月～2022年4月。  
 (出所)ミシガン大学のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

現時点でのメインシナリオでは、FRBは3月0.25%、5月0.5%の利上げに続き、6、7、9月と0.5%ずつの利上げを実施した後、22年後半には金融環境タイト化を受けたインフレや景気データのモメンタムの鈍化を確認しつつ、利上げ幅を0.25%に戻し、11月、12月、来年3月には0.25%ずつの利上げを追加、3.00～3.25%のレンジまで政策金利を引き上げると予想しています。中立水準(2～3%)をやや上回る利上げですが、米景気の失速は避けられるでしょう。

#### 不安定 ⇒ レンジ相場 ⇒ 回復

金融市場はマイナス要因が複合する中、FRBは利上げを進めつつ、ある程度の金融環境の悪化(金利上昇や株安)は容認するとみられるため、当面は不安定な展開が予想されます。しかし、中国経済の混乱が収束に向かえば、世界経済のダウンサイドリスクは和らぐと思われます。株式や社債などリスク性資産は、景気の底堅さが下値を支える一方、FRBの利上げ、長期金利上昇(高止まり)が上値を抑えるというレンジ相場の局面を経て、年後半以降、インフレリスクのピークアウトを受けて、回復に向かうとみられるところです。

#### リスクファクター

ダウンサイドリスクとして中国の感染拡大継続、ウクライナ情勢のエスカレート、食糧品価格の上昇による一部新興国経済の混乱、米国のインフレ期待の上振れなどに注意が必要です。

## 世界経済・国際金融情勢

### 主要国経済の動向と金融政策の見通し

	景気のイメージ	金融政策(今後1年程度)
米国	商品高と利上げの影響を考慮し、成長見通しを22年2.8%、23年1.9%と小幅下方修正。ただし、雇用情勢が堅調なため米景気の大崩れは回避されよう。インフレは中古車価格の反落などもあり加速局面は一巡する可能性があるが、22年中は高止まり、ピークアウトは23年以降にずれ込む可能性。	<b>正常化を急ぐFRB</b> FRBは22年3月のFOMCで0.25%の利上げを実施、5月には0.5%の追加利上げとバランスシート縮小開始を決定。先行きは、 <b>22年6、7、9月に0.5%ずつ、11、12月と23年3月に0.25%の金利引き上げを追加すると予想</b> 。中立をやや上回る水準までの利上げを見込む。
日本	<b>変異ウイルスやインフレ、海外景気悪化の影響</b> を考慮し、22年度は2.4%から2.1%に下方修正。23年度は <b>景気対策</b> に期待し1.3%へ0.2%ポイント上方修正。22年1-3月期はマイナス成長だろうが、その後、感染抑制、経済対策効果により回復へ。インフレ率は一時的に前年同月比+2%に近づくが先行きは同+1%後半での高止まりを予想。	<b>金融緩和の継続性を意識</b> 日銀は原材料高による物価上昇は持続性が乏しいと判断し、 <b>黒田体制下では金融政策を据え置こう</b> 。23年4月の総裁交代後、長期金利レンジの拡大(±0.25%→±0.50%)などイールドカーブコントロールの柔軟化等が検討される可能性。マイナス金利の解除は、現時点では、メインシナリオとはせず。
ユーロ圏	22年2.8%、23年1.7%の成長を予想を維持(ウクライナ情勢の影響は、22年1.1%、23年0.7%と推定)。 <b>エネルギー価格高騰、対ロシア輸出減少</b> などから当面減速感が強まるが、 <b>財政支出、経済の再開、労働市場の堅調</b> などから、 <b>戦争が長期化しなければ23年には悪化に歯止め</b> がかかろう。インフレは23年まで2%を超える水準が続こう。	<b>緩和的金融環境を維持する姿勢は継続</b> ECBはパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)を3月で終了。通常の資産買い入れ(APP)による資産購入を22年7-9月に終了し利上げを開始する見通し。インフレ率・インフレ期待の上振れを受け、金利引上げは前倒しされ、 <b>22年3回、23年3回の利上げ(0.25%ずつ)</b> を見込む。
中国	コロナウイルス感染者急増を受け <b>上海でロックダウン、北京でも規制強化</b> 。1-2月の景気堅調後、3~4月の経済指標は悪化、1-3月期GDPも前年比4.8%に止まった。ロックダウン等は一時的とみているが、感染持続に警戒が必要。22年の歳出予算の伸びは高く設定されており、 <b>政策効果により年後半に景気が持ち直す</b> ケースがメインシナリオ。22年5.0%、23年5.2%の成長予想は維持。	<b>預金準備率を再引き下げ</b> 人民銀行は21年12月に預金準備率(0.5%)と1年物最優遇貸出金利(LPR、0.05%)、22年1月に7日物リバースレポと1年物MLF(それぞれ0.1%)、LPR(1年物:0.1%、5年物:0.05%)を引き下げた。 <b>4月に預金準備率を再引き下げ(0.25%)</b> 。資本移動・人民元の為替レートが安定すれば、 <b>5-6月に追加利下げ</b> を実施しよう。

(注)太字は注目を示す。FRB:米連邦準備制度理事会。FOMC:米連邦公開市場委員会。ECB:欧州中央銀行。MLF:中期貸出制度。(出所)各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 当面の重要日程と政治リスク

2022年 海外	2022年 日本
6月 9日 ユーロ ECB理事会 14~15日 米国 FOMC(経済見通し) 23~24日 EU EU首脳会議 26~28日 G7首脳会議(ドイツ・エルマウ城) 29~30日 NATO首脳会議(スペイン・マドリド) 月中 OPEC総会	6月 16~17日 日銀金融政策決定会合 月中 骨太方針(経済財政運営の基本方針2022) 新しい資本主義実現会議答申の閣議決定
7月 21日 ユーロ ECB理事会 26~27日 米国 FOMC	7月 10日 参議院選挙 20~21日 日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望)
9月 8日 ユーロ ECB理事会 20~21日 米国 FOMC(経済見通し)	9月 21~22日 日銀金融政策決定会合

(注)5月10日現在。FOMC:米連邦公開市場委員会。ECB:欧州中央銀行。(出所)各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



# 当社のサステナビリティの取り組み

## 国内株式議決権行使判断基準を改定しました

当社は、国内株式議決権行使判断基準を2022年1月4日に改定しました。今回の改定は2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂、2022年4月の東京証券取引所における新市場区分発足、および2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す日本政府の方針等の状況変化を議決権行使判断基準に反映するものです。

当社は責任ある機関投資家として、お客さま・最終受益者の皆さまの利益のため、投資先企業等の価値向上もしくは毀損回避を目的として議決権を行使しています。

●議決権行使判断基準の詳細は当社ホームページ([https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible\\_investment/voting/](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/voting/))をご覧ください。

### 基準改定のポイント

- (1)取締役会における独立社外取締役の構成基準の更新、厳格化。特に、東京証券取引所プライム市場上場企業は独立社外取締役2名以上もしくは構成比1/3以上を求める
  - (2)株主総利回り(TSR)基準を新たに導入
  - (3)サステナビリティ・多様性基準を新たに導入
  - (4)政策保有株式基準の更新、厳格化
  - (5)特定譲渡制限付株式の付与対象として社外取締役(監査等委員会設置会社における監査等委員の取締役を除く)を追加
  - (6)サステナビリティの情報開示に関する株主提案における賛成条件を新たに導入
- (注)東京証券取引所プライム市場上場企業に適用する基準については、新市場区分発足後の2022年4月以降に開催の株主総会より適用

## Net Zero Asset Managers Initiativeに加盟しました

当社は、気候変動に係る世界共通の長期目標であるパリ協定、さらには、2050年までに温室効果ガス(GHG)の排出量実質ゼロ達成に向けた国際社会の取り組みに賛同し、同目標の実現を目指すグローバルな資産運用会社によるイニシアティブであるNet Zero Asset Managers Initiativeに本年3月に加盟しました。

石油や石炭などに代わるクリーンエネルギーとして期待されている風力や太陽光は、安定供給、エネルギー密度、コスト等、まだまだ克服すべき課題が多々あり、2050年の脱炭素社会の実現には画期的なイノベーションが不可欠であると私たちは考えています。こうした点や世界的なエネルギーを取り巻く動向を踏まえ、当社は資産運用業務において、GHG排出量が多いセクターや企業のダイベストメントを選択肢として考慮しつつ、長期的な視点からイノベーションを牽引役とする脱炭素社会への戦略的なトランジションを支援します。

●気候変動問題に対する当社のアプローチについて、詳しくはホームページ([https://www.smd-am.co.jp/news/news/2022/news\\_20220513/](https://www.smd-am.co.jp/news/news/2022/news_20220513/))をご覧ください。

### Net Zero Asset Managers Initiativeの概要

2050年までのGHG排出量実質ゼロの実現を目指すグローバルな資産運用会社の取り組みとして、2020年12月に発足しました(2021年12月現在、236社が加盟)。加盟運用会社には、AUMの約50%を1.5°Cシナリオと整合的とする2030年目標の設定、2050年実質ゼロとの整合的な投資商品の組成、実質ゼロ実現のためのステューワードシップ活動やエンゲージメントの実施、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報の年次開示、等のコミットメントが求められています。

## 編集後記

昨年11月の創刊から約半年。この間、世界は大きく変わってしまいました。国際秩序の根幹が揺さぶられ、各国政府は安全保障・エネルギー政策の見直しを迫られ、企業も対応に追われています。こうした状況ですが、いや、逆にこうした状況だからこそ、山積する環境問題・社会課題に対して、いまできること、やるべきことに愚直に取り組む。私たちの活動が少しでも社会を良い方向に変える力になれば幸いです。

サステナビリティ推進室長  
丸山 勝己

## MAKE A CHANGE Vol.2

2022年6月1日 発行

編集・発行 ● 三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

制作 ● 株式会社アイフィスジャパン

本書を無断で複写・複製(コピー等)することは、著作権法上の例外を除き禁じられています。

※本書に関するお問い合わせは以下までお願いします。  
三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
サステナビリティ推進室  
電話 03(6205)0200

# For Your Better Quality of Life

Quality of Life に貢献する  
最高の資産運用会社へ。

## ●重要な注意事項

当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日(2022年5月10日)現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。